

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0213

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学技術に関する人材の養成・活躍促進			担当部局	科学技術・学術政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課	人材政策課長 橋爪淳	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若手研究者の安定かつ自立した研究環境の整備や女性研究者の活躍促進など、科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【科学技術人材育成費補助金】</p> <p>○卓越研究員事業【定額補助】:優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。</p> <p>○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ【定額補助】:女性研究者の活躍促進を図るため、出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、女性研究者の上位職登用の推進に取り組む大学等を支援する。</p> <p>○データ関連人材育成プログラム【定率補助】:第四次産業革命を勝ち抜く上で求められるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材を育成するため、博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させ、キャリア開発に取り組む機関を支援する。(補助率1/2)</p> <p>○科学技術人材育成のコンソーシアムの構築【定額補助】:科学技術イノベーションの重要な担い手である若手研究者育成のため、複数の研究機関が連携し形成するコンソーシアムによるモデルとなるプログラムの開発を支援する。</p> <p>○世界で活躍できる研究者戦略育成事業【定額補助】:国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学等を支援する。</p> <p>○リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度の実施【定額補助】:質保証制度の実施に際し、URA等のマネジメント人材に必要とされる知識の体系的な専門研修受講の機会提供や、実務能力を踏まえた客観的な質保証(認定)を行うため、それらを行う質保証機関の運営を支援する。</p> <p>【科学技術人材養成等委託費】</p> <p>○理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ):全国の自然科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場を構築する(令和3年度は「サイエンス・カンファレンス」として学生の交流の場を提供)。令和3年度終了。</p> <p>○科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析:科学技術人材育成費補助金の各事業において、各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの審査・評価等に係る業務を実施する。</p> <p>○リサーチ・アドミニストレーターの認定制度の実施に向けた調査・検証:リサーチ・アドミニストレーター(URA)の認定制度により、URAに必要とされる実務能力について業務内容・レベル毎に客観的に質的保証を行うため、質保証(認定)制度構築に向けた制度設計、試行に係る調査研究を実施する。</p> <p>○科学技術・イノベーション人材の育成・確保等に関する調査:大学等における優れた研究者の育成等に関する諸外国における関連施策の立案状況について、調査・分析を行う。</p> <p>【事務費】</p> <p>○技術士法の施行:技術士法に基づき、技術士第一次、第二次試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行、資格保有者の登録と、そのためのデータ管理等を指定試験・登録機関への委託等により実施するものである。なお、技術士第二次試験合格者は、技術士登録簿への登録後、技術士登録証が付与される。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	4,524.8	3,677.4	3,248.1	2,510.3	2,522.4
		前年度から繰越し	▲0.4	▲0.5	▲0.3		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	4,524.4	3,676.9	3,247.8	2,510.3	2,522.4
	執行額	3,645.7	2,904.5	2,730.8			
	執行率(%)	81%	79%	84%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	79%	84%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	科学技術人材育成費補助金	2,128.6	2,168.3	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	科学技術人材養成等委託費	313.4	318.7	※テニュアトラック普及・定着事業は令和2年度終了。			
	非常勤職員手当	18.2	18.4	※理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ)は令和3年度終了。			
	職員旅費	7.6	7.3				
	委員等旅費	3.9	4				
	その他	38.6	5.7				
計	2,510.3	2,522.4					

活動内容 (アクティビティ)	卓越研究員事業にて、優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	支援対象の卓越研究員数が当初見込みの9割を上回る。	支援対象の卓越研究員数	活動実績	人	251	280	230	-	-
			当初見込み	人	275	295	228	173	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	卓越研究員事業全体の執行額 ／支援対象の卓越研究員数			単位当たりコスト	百万円/件	6.9	5.5	4.6	3.7
			計算式	百万円/件	1,733/251	1,546/280	1,061/230	632/173	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	卓越研究員事業において一 覧化公開されたポストに就 いた若手研究者の数が、卓 越研究員の新規採択予定 人数を上回る。	卓越研究員事業において公 開されたポストに就いた若 手研究者の数	成果実績	人	62	53	30	-	-
			目標値	人	72	55	20	-	-
			達成度	%	86	96	150	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								
活動内容 (アクティビティ)	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブにて、女性研究者の活躍促進を図るため、出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、女性研究者の上位職登用の推進に取り組む大学等を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数が当初見込みの9割を上回る。	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数	活動実績	件数	26	26	25	-	-
			当初見込み	件数	26	26	26	23	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 事業全体の執行額／支援件数			単位当たりコスト	百万円/件	31.5	39	41	45
			計算式	百万円/件	818/26	1,013/26	1,025/25	1,035/23	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブにおいて支援機関に在籍する研究者のうち女性の割合が、全国平均を上回る。	研究機関に在籍する研究者のうち女性の割合	成果実績	%	18.6	20.7	22.8	-	-
			目標値	%	16.6	16.9	17.5	-	-
			達成度	%	112	123	130	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	成果実績は文部科学省調べ、目標値は科学技術研究調査報告(総務省)を基に集計(文部科学省)								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ) 業務委託全体の執行額／当該事業の参加件数			単位当たりコスト	百万円/人	-	1.4	1	-
			計算式	百万円/人	-	57/40	38/40	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	サイエンス・インカレに応募する学生数を前年度以上に する。	サイエンス・インカレに応募する学生数 ※目標値は対前年度数とする	成果実績	人	180	165	119	-	-
			目標値	人	224	180	165	-	-
			達成度	%	80.4	91.7	72.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	受託業務成果報告書(株式会社日経ビーピー)								

活動内容 (アクティビティ)		データ関連人材育成プログラムにて、第四次産業革命を勝ち抜く上で求められるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材を育成するため、博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させ、キャリア開発に取り組む機関を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	データ関連人材育成プログラムのプログラム修了者数が当初見込みの9割を上回る。	データ関連人材育成プログラムのプログラム修了者数	活動実績	人	172	232	178	-	-	
			当初見込み	人	228	295	229	55		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	データ関連人材育成プログラム全体の執行額/プログラム修了者数	単位当たりコスト		百万円/人	1.7	1.2	1.4	1.6		
		計算式		百万円/人	296.8/172	282.7/232	240.9/178	90/55		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	年間100人以上のエキスパート人材の育成 ※エキスパート人材…プログラム修了者のうち博士号取得者	本事業におけるエキスパート人材の年間育成数	成果実績	人	83	88	71	-	-	
			目標値	人	100	100	100	-	-	
			達成度	%	83	88	71	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の年次報告、中間報告等によって確認									
活動内容 (アクティビティ)		技術士試験の合格証の発行や、技術士制度に関する調査検討委員会の開催等を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	技術士試験合格者への合格証の発行や技術士制度に関する調査検討を行う。	技術士登録者数 ※当初見込みは設定していないため - としている。	活動実績	人	94,118	95,072	97,251			
			当初見込み	人	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	技術士法の施行にかかる執行額/新規技術士登録者数	単位当たりコスト		千円/件	0.7	0.1	0.1			
		計算式		千円/件	824/2,120	102/1,065	335/2,288			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業は、技術士試験の合格証の発行や、技術士制度に関する調査検討委員会の開催等を行うものであることから、成果目標を定量的に示すことは困難である。				技術士試験合格証の発行や、技術士制度に関する調査検討委員会を開催する。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	技術士試験の合格証を発行する。	合格証の発行	実績	-	7,356	8,803	7,972	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化							
		施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-03.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
取組事項	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体に委ねることが出来ない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に示されている目標の実現のための施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。なお、一者応札になった事業については、十分な公告期間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	卓越研究員事業の執行にあたっては、日本学術振興会が、研究機関からの交付申請の審査や額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認することとしており、合理的な支出に努めているものと認められる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領により、費目・使途を適切を適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合った成果実績が上がっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績が上がっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施にあたっては、補助期間終了後も機関による自主的な取組が継続されるよう努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。 ・額の確定調査を行い、支出の合理性・用途について適切に確認している。 ・事業は着実に実績を上げている。 	
	改善の方向性	引き続き、各事業について効果的・効率的な運営を行い、科学技術に関する人材の着実な養成・活躍促進に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

この事業のうち、委託事業においては一者応札となったものがあることから、説明会参加業者等への聴取や仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

過去の入札説明会参加機関等を含めアンケートを行い、仕様の見直し等を検討し、引き続き競争性の確保に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	28201			
平成24年度	205			
平成25年度	181			
平成26年度	178179			
平成27年度	167169			
平成28年度	新28-0012	新29-0024	196	197
平成29年度	205			
平成30年度	205			
令和元年度	文部科学省 - 0196			
令和2年度	文部科学省 0199			
令和3年度	0212	0213		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
2,731百万円

非常勤職員手当 16百万円
 諸謝金 0.8百万円
 職員旅費 1.1百万円
 (外国旅費を含む) を含む
 委員等旅費 0.3百万円
 庁費 1.1百万円

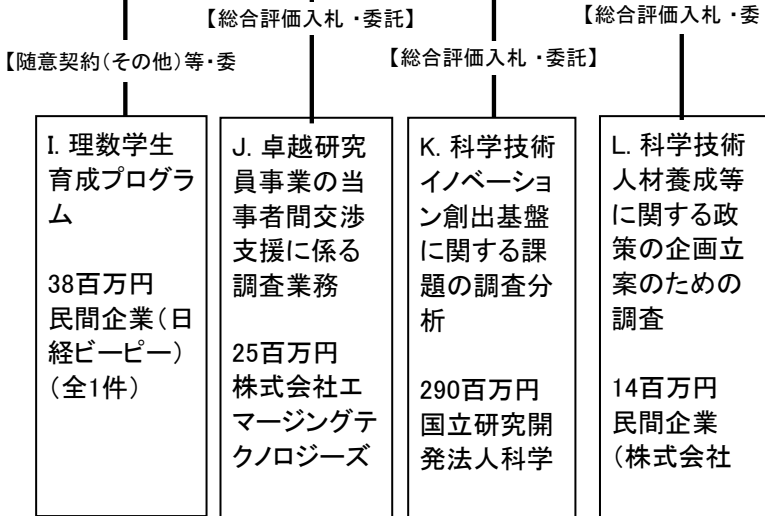
我が国の科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するため、理数分野に関して意欲ある学生の能力や研究意欲をさらに高めるとともに、博士課程学生等のキャリアパスを多様化させる。また、高等な専門的能力を有する技術者の認定制度を運用する。

【補助金等交】
A. 科学技術人材育成費補助金
 2,345百万円
 大学、独立行政法人(全126件)

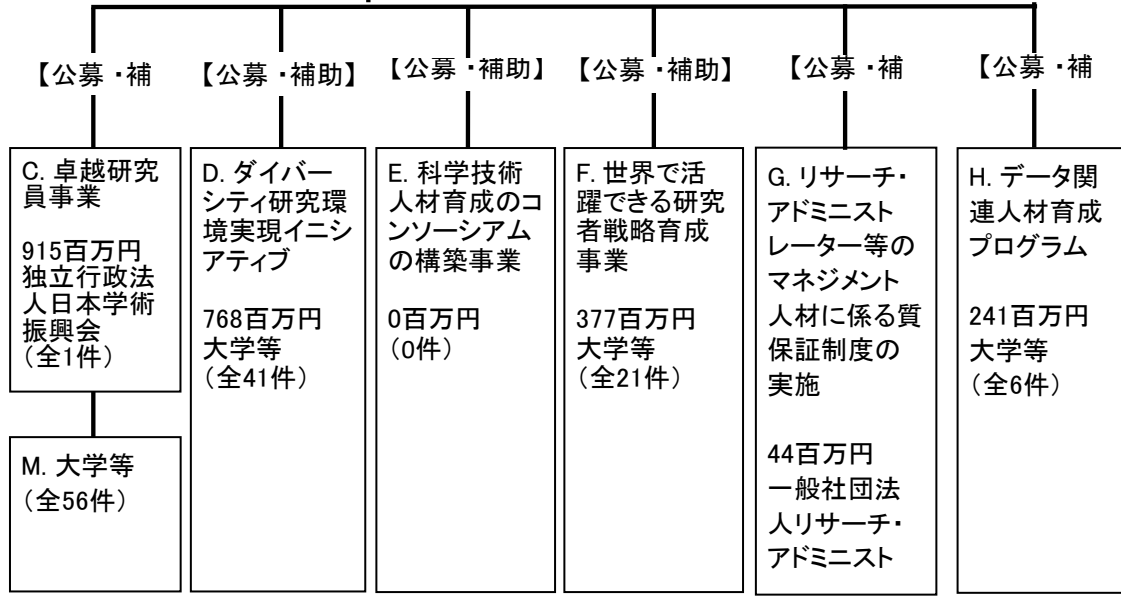
委託【一般競争契約(総合評価)】
B. 科学技術人材養成等委託費
 367百万円
 大学、国立研究開発法人、民間企業(全4件)

・優れた若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できる環境の実現のため、卓越研究員の受入機関に対して、スタートアップ研究費や研究環境整備費を支援する。
 ・研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を通じたリーダー育成を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を体系的・組織的に実施する大学等を選定し、重点的に支援する。
 ・第四次産業革命を勝ち抜く上で求められるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材を育成するため、博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させ、キャリア開発に取り組む機関を支援する。
 ・科学技術イノベーションの重要な担い手である若手研究者育成のため、複数の研究機関が連携し形成するコンソーシアムによるモデルとなるプログラムの開発を支援する。
 ・国内外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学等を支援する。
 ・国際的な活躍が期待できる研究者の育成に資するよう、海外の研究機関との間の研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。
 ・質保証制度の実施に際し、URA等のマネジメント人材に必要な知識の体系的な専門研修受講の機会提供や、実務能力を踏まえた客観的な質保証(認定)を行うため、それらを行う

・科学技術関係人材の養成事業において、各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの審査・評価等に係る業務を実施する。
 ・大学等における優れた研究者の育成等に関する諸外国における関連施策の立案状況について、調



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.独立行政法人日本学術振興会			B.国立研究開発法人科学技術振興機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	間接補助事業 交付分	卓越研究員の研究費等	825	人件費	業務担当者の人件費	202
	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	40	業務実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等	80
	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等	33	一般管理費 (2.7%)	上記経費の2.7%	8
	設備備品費	設備備品を取得、製造又は効用を増加させ るための経費	17			
	計		915	計		290
	C.独立行政法人日本学術振興会			D.国立大学法人山梨大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	間接補助事業 交付分	卓越研究員の研究費等	825	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	33
人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	40	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費	17	
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等	33				
設備備品費	設備備品を取得、製造又は効用を増加させ るための経費	17				
計		915	計		50	
E.-			F. 国立大学法人京都大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	該当なし		人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	42	
			事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等	39	
計		0	計		81	
G.一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議 会			H.国立大学法人大阪大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等	37	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	48	
人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	7	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗 品費等	22	
計		44	計		70	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本学術振興会	1010005006890	卓越研究員事業に係る公募・審査等業務を実施する。 (卓越研究員事業)	915	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。 (世界で活躍できる研究者戦略育成事業)	81	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。 (データ関連人材育成プログラム)	70	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。 (卓越研究員事業)	68	補助金等交付	-	--	
5	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	効果的なプログラムを効率的に開発するため、各機関の知見の集約・分析や海外の先進事例等に関する情報の収集・分析を行い、我が国の研究者育成プログラムの標準モデルや共通メニューの開発を行い、開発されたプログラムの普及に向けた方策の検討を行う。 (世界で活躍できる研究者育成プログラム総合支援事業)	67	補助金等交付	-	--	
6	国立大学法人広島大学	1240005004054	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。 (世界で活躍できる研究者戦略育成事業)	60	補助金等交付	-	--	

7	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。 (卓越研究員事業)	57	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人東北大学	7370005002147	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。 (世界で活躍できる研究者戦略育成事業)	51	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人山梨大学	9090005001670	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。 (ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ)	50	補助金等交付	-	-	
10	学校法人東京女子医科大学	5011105000937	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現を図る取組を行う。 (ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ)	50	補助金等交付	-	-	
11	国立大学法人東京大学	5010005007398	若手研究者に対し安定かつ自立した研究環境を整備する。 (卓越研究員事業)	49	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	科学技術基本計画に基づき実施される事業における課題の公募・審査・推進・評価等に係る事業を推進するとともに、当該事業の課題・問題点の調査・分析を行う。 (科学技術イノベーション創出基盤に関する調査分析業務)	290	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
2	株式会社日経ビービー	4.0104E+12	科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場(サイエンス・カンファレンス)の運営を行う。 (理数学生育成プログラム)	38	一般競争契約 (総合評価)	3	91.9%	-
3	株式会社エマージングテクノロジーズ	8050001016933	卓越研究員事業を効率的・効果的に実施していくために、国の補助事業に精通した機関に、卓越研究員候補者及び卓越研究員申請者と事業参画研究機関とが行う当事者間交渉を進めるに当たっての構造的な問題点等に関する分析・考察等の調査業務を委託し、事業の改善に向けた課題等に関する情報を得る。	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社アカリク	4011001065110	若手研究者のキャリアパス多様化とポスト確保に向けた人材の育成・確保策に関して、調査分析等を実施する。	14	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	81	補助金等交付	-	-	
2	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	効果的なプログラムを効率的に開発するため、各機関の知見の集約・分析や海外の先進事例等に関する情報の収集・分析を行い、我が国の研究者育成プログラムの標準モデルや共通メニューの開発を行い、開発されたプログラムの普及に向けた方策の検討を行う。	67	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人広島大学	1240005004054	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	60	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人東北大学	7370005002147	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	51	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人筑波大学	5050005005266	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	36	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学	3180005006071	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	22	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人山口大学	9250005001134	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	10	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人山形大学	8390005002565	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	7	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人岩手大学	6400005002202	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	7	補助金等交付	-	-	
10	国立大学法人秋田大学	2410005001280	世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。	5	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会	7220005008539	質保証制度の実施に際し、URA等のマネジメント人材に必要とされる知識の体系的な専門研修受講の機会提供や、実務能力を踏まえた客観的な質保証(認定)を行う。	44	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	70	補助金等交付	-	-	
2	学校法人早稲田大学	5011105000953	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	41	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	40	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人北海道大学	6430005004014	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	40	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人北海道大学	6430005004014	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	30	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人大阪大学	4120905002554	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを利活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	20	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	K	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	科学技術基本計画に基づき実施される事業における課題の公募・審査・推進・評価等に係る事業を推進するとともに、当該事業の課題・問題点の調査・分析を行う。 (科学技術イノベーション創出基盤に関する調査分析業務)	1,383	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-